

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社山形銀行（証券コード:8344）

【変更】

長期発行体格付 A+ → A
格付の見通し ネガティブ → 安定的

■格付事由

- 山形市に本店を置く資金量 2.8 兆円の地方銀行。県内預貸金シェアは 3 割台半ば（ゆうちょ銀行除く）とリーディングバンクとして地元では高いプレゼンスを有する。格付を支えてきた中核的な資本水準が低下しており、その改善には時間を要すると考えられる。ここ数年の有価証券運用の積極化によって市場リスクも拡大している。課題である収益力は弱含んでおり、当面は JCR が想定する回復を織り込んでも低い水準にとどまる。以上を踏まえ、格付を 1 ノッチ引き下げた。
- コア業務純益（投信解約損益などを除く）は 24/3 期で 50 億円と 2 期連続の減益となり、ROA（コア業務純益ベース）は 0.1% 台半ばと、利益水準や収益性指標からみた収益力は低い。今後は、利益を圧迫していた外貨建債券の圧縮が徐々に進み、円建債券の再投資利回りが上昇していることから、有価証券の運用収支は改善していくとみられる。また、中小企業向け貸出や住宅ローンに加え、仕組ローンや不動産ノンリコースローンなどの残高を積み上げることで、貸出金利息が増加していくとみられる。ここ数年で落ち込んだコア業務純益は回復していく方向にある。
- 貸出資産の質は良好である。金融再生法開示債権比率は 24/3 期末で 1.0% と、地公体向け貸出の構成比が高いことを勘案しても抑制されている。要注意先債権は総与信対比で少なく、分類率は極めて低位にある。保守的な引当方法の採用などにより保全も厚い。与信費用は今後も抑制された水準で推移していくと JCR はみている。
- 市場部門で抱えるリスクは大きい。預証率は 3 割台半ばと高く、投信を通じて新興国債券やクレジット資産、海外株式などの資産へ投資しており、その金額は資本対比で多い。プライベートデットなど低流動性資産のコミットメント額も増やしている。その他有価証券全体では、外貨建債券や外債型投信などを中心に評価損を抱えている。当行は長期経営計画において、逆ざやと低収益資産の削減を進める一方、円建債券やエクイティ系資産の残高を積み上げる方針である。資産入替に伴う損益や財務への影響に加え、市場リスクを適切にコントロールしていけるか注視していく。
- JCR が中核的と評価する調整後連結コア資本比率（その他有価証券の評価損などを調整）は、24/3 期末で 9% 程度と「A」の地域銀行の平均的な水準まで低下し、調整前のベースでも 10.4% まで低下している。リスクアセットの拡大ペースに比べ内部留保の蓄積速度が遅いことなどが資本水準を押し下げており、従前のような優位性は薄れている。今後も、投融資残高の積み上げに伴いリスクアセットの拡大が見込まれる中、資本水準の改善は見通しにくい。

（担当）木谷 道哉・古賀 一平

■格付対象

発行体：株式会社山形銀行

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年5月28日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：木谷 道哉
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年2月1日)、「銀行等」(2021年10月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社山形銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル